

委員会報告

議案は常任委員会に付託され、慎重に審査されます。
その審査の経緯と結果は、本会議で各常任委員長が報告し、
質疑、討論を経て採決されます。

総務常任委員会

組織機構の見直し

平成22年4月1日を目標に本庁方式へ移行
組織機構の見直しの考
え方については、総合支
所方式から、本庁方式へ
の移行を平成22年4月1
日として目標に掲げて、
本庁方式へのスムーズな
移行を図るため、適正な
組織と職員等の配置につ
いて、住民サービスに配
慮しながら、取り組むと
のことです。



総合支所のようす（鶴田総合支所）

財政運営の考え方

今後の負担を軽く

町としては、少子高齢
化が進む本町にとって地
方債残高が大きな重荷と
なっていることから、合
併協議を尊重し、効率的
な行財政運営が出来るよ
うに取り組んでいくとの
ことです。

委員会としては、町長に

「公債費負担適正化計画」
が確実に推進され、早期
に財政健全化が図られる
よう、緊迫した事情を町
民に説明し理解を求めて
いく努力と、職員の共通
認識を深めた上で、堅実
な予算の執行がなされる
よう要請しました。

自主財源の確保策

使用料・手数料、職員の町内居住、
原子力発電所隣接町交付金などを検討

使用料・手数料の見直
しについては、合併協定
項目の中で、合併後3年
以内をめどに、随時調整
することとなっています。
類似施設にも関わらず使
用料にバラツキがあると
いう現状もあり、全体的
に見直しをする時期に來
ているとのことです。
町職員の町外居住関係
については、現在、町外
居住者は21名。人口増、
町税等のことから、町
内居住が可能な職員は、
町内居住をすすめていく
とのことです。
原子力発電所の隣接町
関係については、合併に
より隣接町となっていま
すが、原子力発電施設等
交付金の取扱いは、合併
後の市町村枠組みが基本
とされているため、本町
には交付されないことか
ら、全国町村会等でも課
題として提起し、見直し
が図れるよう努力すると
のことです。

庁舎建設の方向性

総合的に判断

町としては、作業部会
を組織していますが、昨
年の災害の関係で十分な
検討が進んでいません。

当分の方策として、当
面必要な部分を東別館と
同じようなリース方式で
対応する方法など、いろ

いろなパターンについて
総合的に判断していく必
要があることから、もう
少し検討を進めながら方
向性を出していきたいと
のことです。